



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.uvemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山恵嗣

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6202-8518
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,905	△5.9	4,310	△10.0	4,627	△5.6	2,875	27.3
24年3月期	40,263	0.8	4,792	△17.6	4,900	△13.7	2,259	△39.6

(注) 包括利益 25年3月期 5,789百万円 (288.6%) 24年3月期 1,490百万円 (△54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	315.85	—	8.3	9.4	11.4
24年3月期	243.35	—	7.0	10.7	11.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	52,348	38,157	70.8	4,068.54
24年3月期	46,087	33,663	69.7	3,528.65

(参考) 自己資本 25年3月期 37,040百万円 24年3月期 32,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,007	△4,920	△783	13,344
24年3月期	4,228	△2,332	△983	14,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	500	22.6	1.6
25年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	500	17.4	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		23.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,310	26.7	2,860	49.7	2,900	47.6	1,910	22.3	209.79
通期	45,890	21.1	5,660	31.3	5,740	24.0	3,430	19.3	376.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ウエムラ・インドネシア、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、[添付資料]19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,878,040 株	24年3月期	9,878,040 株
② 期末自己株式数	25年3月期	773,901 株	24年3月期	773,720 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,104,190 株	24年3月期	9,284,643 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,547	△11.3	2,485	△7.1	3,687	3.3	2,569	12.7
24年3月期	25,422	△1.4	2,675	△9.8	3,570	△3.1	2,279	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	282.20	—
24年3月期	245.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	33,165		25,094	75.7			2,756.38	
24年3月期	29,312		22,988	78.4			2,525.05	

(参考) 自己資本 25年3月期 25,094百万円 24年3月期 22,988百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(1株当たり情報)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(重要な会計方針)	49
(会計方針の変更)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(税効果会計関係)	55
(1株当たり情報)	56
6. その他	56
役員の異動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要の本格化と底堅い個人消費を下支えに緩やかな景気回復基調で推移し、また、昨年12月に新政権が発足して以降は、金融緩和や景気対策への期待感から株価が上昇し、為替も円安に動くなど景気回復に向け明るい兆しが見えました。しかしながら、実体経済の本格的な持ち直しにはなお一定の時間がかかることが予想され、欧州における財政危機問題や新興国での成長減速などの懸念材料も抱えており、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が拡大する一方、パソコンや薄型テレビなどのデジタル家電は、世界的な景気後退と長引く在庫調整の影響から低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は379億5百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は43億10百万円（同10.0%減）、経常利益は46億27百万円（同5.6%減）、当期純利益は28億75百万円（同27.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用めっき薬品は、パソコン需要の低迷が長期化している影響を受け、関連する電子部品向けの出荷が減少しました。スマートフォンやタブレット端末向けは、引き続き堅調に推移しておりましたが、期の後半にはスマートフォンの生産調整の影響を受けてやや伸び悩みました。

ハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷の影響から大きく売上を落としました。また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、LMEニッケル価格の下落により減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は303億64百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は39億74百万円（同7.6%減）となりました。

② 表面処理用機械事業

海外においては、アセアン諸国での二輪車部品向け硬質クロムめっき装置や中国での自動車部品向けアルマイト装置などの引き合いが堅調であるものの、国内においては景気の先行き不透明感が続く中、顧客の生産の海外移転や縮小の影響を受けて、総じて厳しい受注環境が継続しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46億41百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失1億32百万円）となりました。

③ めっき加工事業

主力のタイの連結子会社が、現在はタイの好調な自動車販売によって生産は回復しておりますが、第1四半期累計期間（現地における平成24年1月から3月の期間）において洪水による浸水被害を受けて工場の稼働を停止していた影響を受け、前年同期から売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25億1百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益2億12百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億23百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は3億96百万円（同0.7%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、新政権による経済政策や日本銀行による大胆な金融政策によって、景気は持ち直しに向かうことが期待されますが、企業の活動の活発化、設備投資や雇用所得の増加につながる本格的な回復は依然不透明であり、世界景気の下振れの影響が懸念されるなど予断の許さない状況が続くものとみられます。

当社グループに関係するエレクトロニクス市場におきましては、パソコン需要の低迷は続いていますが、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き高い成長が見込まれており、需要の堅調な伸びが期待できると予想されております。

このような状況の中、当社は、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した二十一世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高458億90百万円（前連結会計年度比21.1%増）、営業利益56億60百万円（同31.3%増）、経常利益57億40百万円（同24.0%増）、当期純利益34億30百万円（同19.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産 (千円)	46,087,272	52,348,261	6,260,988
純 資 産 (千円)	33,663,374	38,157,496	4,494,121
自己資本比率	69.7%	70.8%	1.1
1株当たり純資産	3,528円65銭	4,068円54銭	539円89銭

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,228,943	4,007,485	△221,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332,779	△4,920,470	△2,587,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,303	△783,316	199,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309,754	690,486	1,000,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603,106	△1,005,815	△1,608,921
現金及び現金同等物の期末残高	14,350,437	13,344,622	△1,005,815

① 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ62億60百万円増加し、523億48百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物（純額）の増加25億34百万円、受取手形及び売掛金の増加12億円、前渡金が8億34百万円増加したことに伴う流動資産その他の増加10億5百万円、現金及び預金の増加7億43百万円であり、主な減少は、建設仮勘定の減少8億55百万円、長期預金の減少6億円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億66百万円増加し、141億90百万円となりました。主な増加は、前受金が6億61百万円増加したことに伴う流動負債その他の増加8億83百万円、繰延税金負債（固定負債）の増加4億41百万円、支払手形及び買掛金の増加2億9百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少1億24百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億94百万円増加し、381億57百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加23億74百万円、為替換算調整勘定の増加24億99百万円であり、主な減少は、少数株主持分の減少4億20百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から当連結会計年度末は70.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少し、133億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は40億7百万円（前連結会計年度は42億28百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額5億46百万円、法人税等の支払額17億11百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益51億36百万円、減価償却費12億58百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は49億20百万円（前連結会計年度は23億32百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期預金の払戻による収入6億円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出15億7百万円、固定資産の取得による支出36億20百万円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は7億83百万円（前連結会計年度は9億83百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円の資金の獲得がありましたが、長期借入金の返済による支出3億44百万円、配当金の支払額5億円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	69.8	69.2	70.0	69.7	70.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	41.2	83.3	80.9	64.0	60.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	110.3	84.2	135.4	109.4	110.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、当初予定通り普通配当55円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、経営指標を総合的に勘案して、連結配当性向25%程度を中長期的な目標といたします。現時点では、次期業績予想を基に1株当たり普通配当として90円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウエイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

②稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適正な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

③使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上高に影響します。

④材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となっており、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰(もしくは長期間高価格)し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合該当製品の収益性に影響します。

⑤為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

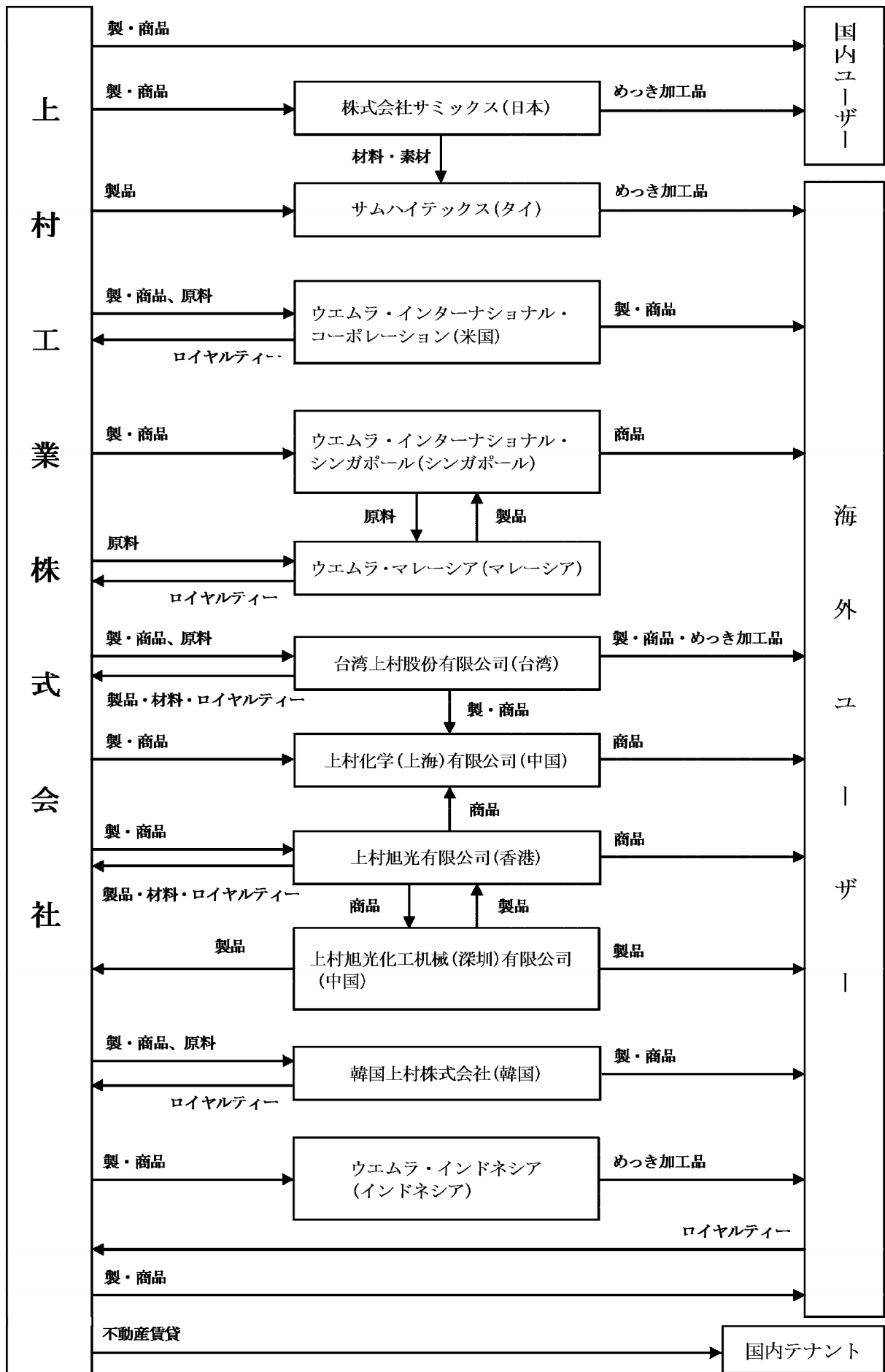
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な製品及び商品	主 要 な 会 社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針と致しましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。また、当社グループの技術開発の中核である中央研究所の再構築に取り組みます。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごと、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

めっき技術は広く先端技術分野、エレクトロニクス産業、自動車産業のサポーターインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取り組みを実施中であります。

- ①コンプライアンスの徹底
- ②安全・環境対応の徹底
- ③研究開発の環境整備と迅速化の推進
- ④今後10年、20年を見据えた取り組み
- ⑤トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- ⑥グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- ⑦将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ⑧ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,319,179	18,063,056
受取手形及び売掛金	※3 9,820,377	※3 11,021,117
有価証券	20,837	25,190
商品及び製品	1,622,050	1,634,092
仕掛品	742,215	1,078,516
原材料及び貯蔵品	987,358	1,016,575
繰延税金資産	265,460	302,699
その他	572,408	1,578,393
貸倒引当金	△32,601	△40,827
流動資産合計	31,317,286	34,678,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,677,863	※1 17,530,021
減価償却累計額	※2 △7,808,075	△8,125,455
建物及び構築物（純額）	6,869,788	9,404,566
機械装置及び運搬具	5,660,168	6,767,573
減価償却累計額	※2 △4,518,984	※2 △4,819,765
機械装置及び運搬具（純額）	1,141,183	1,947,807
土地	※1 2,876,216	※1 3,346,650
リース資産	192,721	289,616
減価償却累計額	△27,298	△68,308
リース資産（純額）	165,423	221,308
建設仮勘定	1,125,160	269,650
その他	3,034,186	3,133,211
減価償却累計額	※2 △2,461,774	△2,331,813
その他（純額）	572,412	801,397
有形固定資産合計	12,750,184	15,991,381
無形固定資産	176,852	261,680
投資その他の資産		
投資有価証券	768,107	936,468
長期貸付金	25,121	26,161
繰延税金資産	80,357	93,224
長期預金	600,000	—
その他	399,079	388,326
貸倒引当金	△29,717	△27,796
投資その他の資産合計	1,842,948	1,416,384
固定資産合計	14,769,986	17,669,446
資産合計	46,087,272	52,348,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,760,345	※3 4,970,330
短期借入金	※1 749,770	※1 729,909
1年内返済予定の長期借入金	※1 310,716	※1 186,600
リース債務	34,819	54,909
未払法人税等	860,475	884,479
賞与引当金	141,174	138,474
役員賞与引当金	86,000	94,600
設備関係支払手形	115	40,887
繰延税金負債	2,487	4,205
その他	1,973,850	2,857,780
流動負債合計	8,919,755	9,962,176
固定負債		
長期借入金	※1 408,003	※1 578,604
長期預り保証金	591,839	586,753
リース債務	130,603	166,963
繰延税金負債	1,934,411	2,376,315
退職給付引当金	241,648	306,414
役員退職慰労引当金	147,337	160,687
負ののれん	6,913	—
その他	43,384	52,849
固定負債合計	3,504,142	4,228,588
負債合計	12,423,898	14,190,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	35,758,167	38,132,977
自己株式	△2,824,876	△2,825,400
株主資本合計	35,914,881	38,289,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,577	259,033
為替換算調整勘定	△4,007,494	△1,507,629
その他の包括利益累計額合計	△3,788,916	△1,248,596
少数株主持分	1,537,410	1,116,925
純資産合計	33,663,374	38,157,496
負債純資産合計	46,087,272	52,348,261

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,263,002	37,905,890
売上原価	※1 28,303,787	※1 26,178,969
売上総利益	11,959,214	11,726,921
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	369,196	381,647
貸倒引当金繰入額	7,986	2,796
給料及び手当	1,949,949	1,967,099
賞与	294,749	301,306
賞与引当金繰入額	87,158	84,093
役員賞与引当金繰入額	86,000	94,600
退職給付費用	165,865	169,972
役員退職慰労引当金繰入額	16,537	13,350
通信交通費	324,209	325,055
減価償却費	349,259	324,563
租税公課	81,844	79,989
研究開発費	※2 1,469,649	※2 1,652,984
その他	1,964,695	2,018,506
販売費及び一般管理費合計	7,167,101	7,415,964
営業利益	4,792,113	4,310,956
営業外収益		
受取利息	89,892	100,669
受取配当金	14,519	14,768
有価物回収益	96,296	46,355
為替差益	—	139,795
その他	89,013	93,391
営業外収益合計	289,721	394,981
営業外費用		
支払利息	41,182	34,697
売上割引	6,477	6,768
為替差損	81,811	—
銀行手数料	12,784	14,520
消費税差額	—	10,500
その他	39,522	11,762
営業外費用合計	181,778	78,249
経常利益	4,900,056	4,627,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	28,076	※3	35,723
投資有価証券売却益		—		16,903
受取保険金		—	※5	1,038,933
特別利益合計		28,076		1,091,560
特別損失				
固定資産除売却損	※4	215,112	※4	162,904
災害による損失	※6	259,991	※6	391,773
厚生年金基金解散に伴う損失		—	※7	27,629
特別損失合計		475,104		582,307
税金等調整前当期純利益		4,453,029		5,136,941
法人税、住民税及び事業税		1,665,051		1,676,701
法人税等調整額		368,279		384,671
法人税等合計		2,033,331		2,061,372
少数株主損益調整前当期純利益		2,419,697		3,075,569
少数株主利益		160,305		200,021
当期純利益		2,259,392		2,875,547
少数株主利益		160,305		200,021
少数株主損益調整前当期純利益		2,419,697		3,075,569
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		11,557		40,455
為替換算調整勘定		△941,123		2,673,892
その他の包括利益合計	※8	△929,566	※8	2,714,347
包括利益		1,490,131		5,789,917
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,417,886		5,415,868
少数株主に係る包括利益		72,244		374,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
当期首残高	1,644,653	1,644,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,644,653	1,644,653
利益剰余金		
当期首残高	34,014,054	35,758,167
当期変動額		
剰余金の配当	△515,278	△500,737
当期純利益	2,259,392	2,875,547
当期変動額合計	1,744,113	2,374,810
当期末残高	35,758,167	38,132,977
自己株式		
当期首残高	△2,070,582	△2,824,876
当期変動額		
自己株式の取得	△754,294	△524
当期変動額合計	△754,294	△524
当期末残高	△2,824,876	△2,825,400
株主資本合計		
当期首残高	34,925,062	35,914,881
当期変動額		
剰余金の配当	△515,278	△500,737
当期純利益	2,259,392	2,875,547
自己株式の取得	△754,294	△524
当期変動額合計	989,818	2,374,285
当期末残高	35,914,881	38,289,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207,019	218,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,557	40,455
当期変動額合計	11,557	40,455
当期末残高	218,577	259,033
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,154,431	△4,007,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853,063	2,499,864
当期変動額合計	△853,063	2,499,864
当期末残高	△4,007,494	△1,507,629
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,947,411	△3,788,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△841,505	2,540,320
当期変動額合計	△841,505	2,540,320
当期末残高	△3,788,916	△1,248,596
少数株主持分		
当期首残高	1,539,230	1,537,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,819	△420,484
当期変動額合計	△1,819	△420,484
当期末残高	1,537,410	1,116,925
純資産合計		
当期首残高	33,516,881	33,663,374
当期変動額		
剰余金の配当	△515,278	△500,737
当期純利益	2,259,392	2,875,547
自己株式の取得	△754,294	△524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△843,325	2,119,835
当期変動額合計	146,493	4,494,121
当期末残高	33,663,374	38,157,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,453,029	5,136,941
減価償却費	1,160,465	1,258,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,986	2,796
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	8,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,367	37,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152	13,350
受取利息及び受取配当金	△104,412	△115,438
支払利息	41,182	34,697
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,903
固定資産除売却損益 (△は益)	187,035	127,180
受取保険金	—	△1,038,933
災害による損失	259,991	391,773
厚生年金基金解散に伴う損失	—	27,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△333,678	△546,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	568,662	9,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655,254	△96,378
その他	399,829	4,584
小計	6,056,051	5,238,275
利息及び配当金の受取額	103,809	116,614
利息の支払額	△38,639	△36,431
保険金の受取額	—	1,038,933
電波障害対策の支払額	△70,020	—
災害損失の支払額	—	△611,218
厚生年金基金解散による支払額	—	△27,629
法人税等の支払額	△1,822,256	△1,711,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,228,943	4,007,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,027,841	△1,507,964
定期預金の払戻による収入	1,167,155	362,313
長期預金の払戻による収入	—	600,000
固定資産の取得による支出	△2,442,596	△3,620,557
固定資産の売却による収入	54,691	101,921
投資有価証券の取得による支出	△7,210	△160,609
投資有価証券の売却による収入	—	71,947
子会社株式の取得による支出	—	△743,400
貸付けによる支出	△22,595	△16,950
貸付金の回収による収入	14,060	18,989
その他	△68,443	△26,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332,779	△4,920,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,179	△23,525
長期借入れによる収入	415,725	300,000
長期借入金の返済による支出	△36,750	△344,670
リース債務の返済による支出	△17,461	△40,445
自己株式の取得による支出	△754,294	△524
子会社の自己株式の取得による支出	—	△123,843
少数株主からの払込みによる収入	—	941
配当金の支払額	△515,278	△500,737
少数株主への配当金の支払額	△74,064	△50,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,303	△783,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309,754	690,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603,106	△1,005,815
現金及び現金同等物の期首残高	13,747,330	14,350,437
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,350,437	※1 13,344,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

上記のうち、ウエムラ・インドネシアについては、当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「銀行手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた52,306千円は、「銀行手数料」12,784千円、「その他」39,522千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,963,258千円	1,864,434千円
土地	47,200	47,200
計	2,010,458	1,911,634

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	13,000	—
計	413,000	400,000

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	420,191千円	442,180千円
支払手形	18,615	5,390

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
59,744千円	64,945千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,469,649千円	1,652,984千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	20,000千円	2,340千円
機械装置及び運搬具	8,076	4,289
土地	—	29,030
その他	0	62
計	28,076	35,723

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	81,638千円	97,942千円
機械装置及び運搬具	33,357	11,377
土地	28,725	—
除却費用	60,046	26,862
その他	11,344	26,721
計	215,112	162,904

※5 受取保険金

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

※6 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水の影響に伴う損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	229,121千円
たな卸資産の廃棄損失等	30,870
計	259,991

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

※7 厚生年金基金解散に伴う損失

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式会社サミックス（連結子会社）が加入する厚生年金基金の解散認可に伴う損失であります。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,458千円	79,829千円
組替調整額	—	△16,903
税効果調整前	△9,458	62,925
税効果額	21,016	△22,470
その他有価証券評価差額金	11,557	40,455
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△941,123	2,673,892
その他の包括利益合計	△929,566	2,714,347

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	509,334	264,386	—	773,720
合計	509,334	264,386	—	773,720

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加264,300株および単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	773,720	181	—	773,901
合計	773,720	181	—	773,901

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	利益剰余金	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	17,319,179千円	18,063,056千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△2,968,741	△4,718,434
現金及び現金同等物	14,350,437	13,344,622

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,793,261	5,191,436	2,509,960	754,103	40,248,761	14,240	40,263,002	—	40,263,002
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	142,545	214,498	265	—	357,309	—	357,309	△357,309	—
計	31,935,806	5,405,934	2,510,226	754,103	40,606,070	14,240	40,620,311	△357,309	40,263,002
セグメント利益又は 損失 (△)	4,301,169	△132,122	212,092	398,924	4,780,063	12,049	4,792,113	—	4,792,113
セグメント資産	25,514,295	4,494,312	3,763,808	2,334,871	36,107,286	—	36,107,286	9,979,986	46,087,272
その他の項目									
減価償却費	790,596	108,604	119,435	141,829	1,160,465	—	1,160,465	—	1,160,465
災害による損失	—	—	229,121	—	229,121	—	229,121	—	229,121
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,461,775	88,067	892,754	—	2,442,596	—	2,442,596	—	2,442,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,979,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	30,201,148	4,524,637	2,449,553	723,601	37,898,940	6,949	37,905,890	—	37,905,890
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	163,464	116,387	51,510	—	331,363	—	331,363	△331,363	—
計	30,364,613	4,641,024	2,501,064	723,601	38,230,304	6,949	38,237,254	△331,363	37,905,890
セグメント利益又は 損失（△）	3,974,824	△58,328	△7,558	396,257	4,305,194	5,762	4,310,956	—	4,310,956
セグメント資産	29,023,793	5,662,249	5,803,932	2,202,591	42,692,567	—	42,692,567	9,655,694	52,348,261
その他の項目									
減価償却費	784,528	99,918	242,132	132,279	1,258,858	—	1,258,858	—	1,258,858
のれんの償却額	8,800	1,927	419	—	11,147	—	11,147	—	11,147
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,511,560	170,775	1,082,398	—	3,764,734	—	3,764,734	—	3,764,734

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,655,694千円は、セグメント間の相殺消去額△117,093千円、全社資産9,772,788千円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
17,914,937	5,905,989	5,433,934	11,008,141	40,263,002

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
7,727,039	2,271,101	2,752,043	12,750,184

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
16,346,950	5,048,193	5,009,194	11,501,552	37,905,890

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
9,235,631	2,502,053	1,845,147	2,408,548	15,991,381

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,304	—	—	—	2,304
当期末残高	—	—	6,913	—	—	—	6,913

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	8,800	1,927	419	—	—	—	11,147
当期末残高	63,370	27,158	—	—	—	—	90,528

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,304	—	—	—	2,304
当期末残高	—	—	4,609	—	—	—	4,609

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,900	2,282	2,617
その他	116,336	102,766	13,570
合計	121,237	105,049	16,188

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,757	3,700	1,057
その他	293	275	17
合計	5,051	3,976	1,075

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15,835	1,075
1年超	1,000	—
合計	16,835	1,075

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	29,874	15,766
減価償却費相当額	28,328	14,910
支払利息相当額	688	140

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10,369	12,525
合計	10,369	12,525

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 21.12	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	87,541	前払費用	57,704
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 21.12	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	84,823	前払費用	62,355
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	451千円	513千円
未払事業税	37,462	41,922
未実現利益	115,294	101,344
賞与引当金	53,718	52,688
その他	81,650	130,484
小計	288,576	326,953
評価性引当額	△16,780	△17,610
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	△6,335	△6,644
繰延税金資産(流動)合計	265,460	302,699
繰越欠損金	305,469	319,780
退職給付引当金	61,949	76,325
役員退職慰労引当金	52,629	57,395
投資有価証券	131,778	131,778
有形固定資産	109,664	127,669
その他	24,266	22,369
小計	685,759	735,318
評価性引当額	△269,877	△278,744
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	△335,525	△363,350
繰延税金資産(固定)合計	80,357	93,224
繰延税金負債		
その他	△8,823	△10,849
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	6,335	6,644
繰延税金負債(流動)合計	△2,487	△4,205
連結子会社の未分配利益	△1,989,836	△2,434,304
その他有価証券評価差額金	△121,090	△233,680
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	△90,120	—
その他	△68,890	△71,681
小計	△2,269,936	△2,739,666
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	335,525	363,350
繰延税金負債(固定)合計	△1,934,411	△2,376,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
永久差異	3.4	△0.6
子会社税率差異	△10.2	△8.9
試験研究費税額控除	△2.1	△2.3
評価性引当額の増減	4.5	△0.1
子会社株式売却益の連結修正	2.3	—
外国源泉税	3.0	3.8
連結子会社の未分配利益	1.9	8.7
過年度法人税等	2.4	1.4
その他	△0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	40.1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,319,179	17,319,179	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,820,377	9,820,377	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	777,446	777,446	—
(4) 長期貸付金	25,121	25,532	410
(5) 長期預金	600,000	597,861	△2,138
資産計	28,542,125	28,540,397	△1,728
(1) 支払手形及び買掛金	4,760,345	4,760,345	—
(2) 短期借入金	749,770	749,770	—
(3) 未払法人税等	860,475	860,475	—
(4) 設備関係支払手形	115	115	—
(5) 長期借入金(*)	718,720	723,429	4,709
(6) 長期預り保証金	591,839	398,310	△193,528
負債計	7,681,267	7,492,447	△188,819

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,063,056	18,063,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,021,117	11,021,117	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	950,160	950,160	—
(4) 長期貸付金	26,161	26,547	386
(5) 長期預金	—	—	—
資産計	30,060,496	30,060,882	386
(1) 支払手形及び買掛金	4,970,330	4,970,330	—
(2) 短期借入金	729,909	729,909	—
(3) 未払法人税等	884,479	884,479	—
(4) 設備関係支払手形	40,887	40,887	—
(5) 長期借入金(*)	765,204	767,820	2,616
(6) 長期預り保証金	586,753	414,150	△172,603
負債計	7,977,564	7,807,577	△169,987

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期預金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を金利スワップレート等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,497	11,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,319,179	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,820,377	—	—	—
長期貸付金	—	24,258	863	—
長期預金	—	100,000	500,000	—
合計	27,139,556	124,258	500,863	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,063,056	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,021,117	—	—	—
長期貸付金	—	26,114	46	—
長期預金	—	—	—	—
合計	29,084,174	26,114	46	—

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△944	1,828

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	670,273	320,869	349,404
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	670,273	320,869	349,404
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,196	32,628	△4,431
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,139	63,445	△5,306
	小計	86,335	96,073	△9,737
合計		756,609	416,942	339,667

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	801,065	395,507	405,558
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	71,148	63,315	7,833
	小計	872,213	458,822	413,391
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	52,757	63,555	△10,797
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,757	63,555	△10,797
合計		924,970	522,377	402,593

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,497千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	71,947	16,903	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71,947	16,903	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	329,802	—	(注)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	348,419	—	(注)

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)												
<p>当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成23年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">239,856百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">363,315百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額 (①-②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△123,458百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.07 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額20,024百万円、特別掛金収入現価25,648百万円、繰越不足額77,785百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪葉業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額20,024百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。なお、平成20年度財政検証を受け平成22年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については18年であります。なお、当社は、前期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金17,905千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	239,856百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	363,315百万円	③差引額 (①-②)	△123,458百万円	<p>当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成24年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">231,281百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">338,375百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額 (①-②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△107,094百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成24年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.97 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価53,231百万円、繰越不足額53,862百万円であります。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。なお、平成20年度財政検証を受け平成23年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については19年であります。なお、当社は、前期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金18,003千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	231,281百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	338,375百万円	③差引額 (①-②)	△107,094百万円
①年金資産の額	239,856百万円												
②年金財政計算上の給付債務の額	363,315百万円												
③差引額 (①-②)	△123,458百万円												
①年金資産の額	231,281百万円												
②年金財政計算上の給付債務の額	338,375百万円												
③差引額 (①-②)	△107,094百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	(1, 405, 296)	(1, 614, 741)
(2) 年金資産 (千円)	1, 062, 647	1, 186, 821
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	(342, 648)	(427, 920)
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	101, 000	121, 505
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円)	(241, 648)	(306, 414)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	142, 713	143, 166
(2) 利息費用 (千円)	15, 087	16, 070
(3) 期待運用収益 (千円)	(8, 849)	(251)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	23, 306	23, 961
合計 (千円)	172, 258	182, 946
(5) 確定拠出年金拠出金 (千円)	33, 090	32, 296
(6) 厚生年金基金拠出金等 (千円)	97, 923	96, 215
(7) 退職給付費用 (千円)	303, 272	311, 458

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	主に1.5	主に0.8
(3) 期待運用収益率 (%)	主に1.0	主に0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は398,924千円(賃貸収益は売上高754,103千円、賃貸費用は売上原価355,179千円に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は396,257千円(賃貸収益は売上高723,601千円、賃貸費用は売上原価327,344千円に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,777,168	2,659,117
期中増減額	△118,050	△188,788
期末残高	2,659,117	2,470,329
期末時価	7,539,913	7,538,087

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,528円65銭	4,068円54銭
1株当り当期純利益金額	243円35銭	315円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,663,374	38,157,496
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,537,410	1,116,925
(うち少数株主持分)	(1,537,410)	(1,116,925)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,125,964	37,040,570
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	773,720	773,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,104,320	9,104,139

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,259,392	2,875,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,259,392	2,875,547
期中平均株式数(株)	9,284,643	9,104,190

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459,456	8,431,447
受取手形	※4 3,306,239	※4 3,067,999
売掛金	※2 4,179,784	※2 4,353,082
商品及び製品	413,567	324,847
仕掛品	76,889	250,783
原材料及び貯蔵品	212,209	226,952
前渡金	32,389	764,736
前払費用	103,481	112,675
繰延税金資産	111,744	161,446
未収入金	※2 326,395	※2 540,699
その他	3,470	4,465
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	17,225,028	18,238,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,198,870	※1 11,931,483
減価償却累計額	△6,173,198	△6,148,333
建物（純額）	4,025,671	5,783,149
構築物	524,631	522,506
減価償却累計額	△443,556	△445,314
構築物（純額）	81,074	77,191
機械及び装置	2,246,317	2,300,322
減価償却累計額	△1,960,219	△1,931,644
機械及び装置（純額）	286,098	368,678
車両運搬具	27,358	27,358
減価償却累計額	△11,237	△17,960
車両運搬具（純額）	16,121	9,398
工具、器具及び備品	2,342,454	2,281,622
減価償却累計額	△2,054,400	△1,792,934
工具、器具及び備品（純額）	288,054	488,687
土地	※1 1,766,141	※1 1,766,141
リース資産	92,721	189,616
減価償却累計額	△27,298	△51,641
リース資産（純額）	65,423	137,975
建設仮勘定	543,879	—
有形固定資産合計	7,072,463	8,631,222
無形固定資産		
ソフトウェア	79,167	61,855
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	86,057	68,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	750,505	912,983
関係会社株式	2,596,496	4,280,475
出資金	300	300
関係会社出資金	120,655	120,655
従業員長期貸付金	250	70
関係会社長期貸付金	246,570	282,150
破産更生債権等	2,717	796
長期前払費用	1,385	1,312
保険積立金	200,922	224,847
繰延税金資産	365,085	376,393
長期預金	600,000	—
その他	74,005	54,766
貸倒引当金	△29,717	△27,796
投資その他の資産合計	4,929,174	6,226,952
固定資産合計	12,087,695	14,926,921
資産合計	29,312,724	33,165,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 468,520	※4 431,871
買掛金	3,540,858	4,229,290
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,000	—
リース債務	18,717	38,134
未払金	145,326	500,428
未払費用	87,139	143,998
未払法人税等	514,443	428,664
前受金	30,937	645,518
預り金	51,179	59,730
賞与引当金	134,664	132,533
役員賞与引当金	86,000	94,600
設備関係支払手形	—	40,784
その他	16,441	15,989
流動負債合計	5,507,231	7,161,544
固定負債		
リース債務	46,705	99,840
退職給付引当金	43,340	75,562
役員退職慰労引当金	134,945	147,545
長期預り保証金	591,623	586,502
固定負債合計	816,614	909,450
負債合計	6,323,846	8,070,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,594	—
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	18,615,000	20,415,000
繰越利益剰余金	2,850,599	3,120,702
利益剰余金合計	22,615,731	24,684,240
自己株式	△2,824,876	△2,825,400
株主資本合計	22,772,458	24,840,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,419	254,020
評価・換算差額等合計	216,419	254,020
純資産合計	22,988,877	25,094,462
負債純資産合計	29,312,724	33,165,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,551,207	11,201,041
商品売上高	11,877,688	10,388,620
不動産賃貸収入	754,103	723,601
ロイヤリティー収入	239,727	234,143
売上高合計	※1 25,422,726	※1 22,547,406
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	245,212	283,412
当期製品仕入高	1,048,270	939,920
当期製品製造原価	6,372,375	4,973,061
合計	7,665,858	6,196,394
製品他勘定振替高	※2 128,354	※2 38,583
製品期末たな卸高	283,412	207,435
製品売上原価	7,254,091	5,950,375
商品売上原価		
商品期首たな卸高	207,465	130,155
当期商品仕入高	11,121,346	9,797,703
他勘定受入高	※3 303,687	※3 336,105
合計	11,632,499	10,263,965
商品他勘定振替高	※2 173,984	※2 334,466
商品期末たな卸高	130,155	117,412
商品売上原価	11,328,359	9,812,085
不動産賃貸原価	355,179	327,344
売上原価合計	※4 18,937,630	※4 16,089,806
売上総利益	6,485,096	6,457,600
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	209,511	199,543
役員報酬	149,355	156,897
給料及び手当	829,940	820,616
賞与	144,086	135,704
賞与引当金繰入額	67,143	65,103
役員賞与引当金繰入額	86,000	94,600
退職給付費用	120,281	124,615
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	12,600
福利厚生費	173,445	181,411
通信交通費	132,401	138,009
リース料	41,784	29,386
減価償却費	202,548	171,748
支払諸手数料	239,462	269,818
租税公課	63,724	65,728
研究開発費	※5 1,000,926	※5 1,191,744
その他	333,554	314,397
販売費及び一般管理費合計	3,809,766	3,971,926
営業利益	2,675,330	2,485,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,111	12,576
受取配当金	※1 917,470	※1 1,146,025
為替差益	—	49,290
その他	21,104	18,604
営業外収益合計	944,686	1,226,496
営業外費用		
支払利息	5,245	4,192
売上割引	5,642	3,776
為替差損	29,911	—
自己株式取得費用	6,737	—
消費税差額	—	7,937
その他	2,220	9,222
営業外費用合計	49,756	25,128
経常利益	3,570,259	3,687,041
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,903
固定資産売却益	※6 1,951	※6 46
特別利益合計	1,951	16,950
特別損失		
固定資産除売却損	※7 12,723	※7 138,104
特別損失合計	12,723	138,104
税引前当期純利益	3,559,488	3,565,887
法人税、住民税及び事業税	1,183,370	1,078,472
法人税等調整額	96,179	△81,831
法人税等合計	1,279,550	996,641
当期純利益	2,279,937	2,569,246

a. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,355,857	60.8	2,993,631	56.5
II 外注加工費		1,082,303	19.6	1,239,387	23.4
III 労務費		338,333	6.1	329,710	6.2
IV 経費	※1	742,711	13.5	737,329	13.9
当期総製造費用		5,519,205	100.0	5,300,058	100.0
期首仕掛品棚卸高		955,846		76,889	
計		6,475,051		5,376,947	
期末仕掛品棚卸高		76,889		250,783	
他勘定振替高	※2	25,786		153,103	
当期製品製造原価		6,372,375		4,973,061	

原価計算の方法

- (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用しております。
(2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
減価償却費 (千円)	137,834	134,444
荷造運送費 (千円)	34,638	14,552

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
有形固定資産への振替高 (千円)	25,786	153,103

b. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		151,795	42.7	132,279	40.4
2. 租税公課		64,788	18.3	59,712	18.2
3. 支払諸手数料		65,324	18.4	62,848	19.2
4. 水道光熱費		42,682	12.0	43,700	13.3
5. その他		30,589	8.6	28,805	8.8
合計		355,179	100.0	327,344	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,644,666	1,644,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,234	334,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	3,050	1,594
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△1,456	△1,594
当期変動額合計	△1,456	△1,594
当期末残高	1,594	—
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,304	4,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,304	4,304
配当平均積立金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
別途積立金		
当期首残高	16,615,000	18,615,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	1,800,000
当期変動額合計	2,000,000	1,800,000
当期末残高	18,615,000	20,415,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,084,483	2,850,599
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,456	1,594
別途積立金の積立	△2,000,000	△1,800,000
剰余金の配当	△515,278	△500,737
当期純利益	2,279,937	2,569,246
当期変動額合計	△233,884	270,103
当期末残高	2,850,599	3,120,702
自己株式		
当期首残高	△2,070,582	△2,824,876
当期変動額		
自己株式の取得	△754,294	△524
当期変動額合計	△754,294	△524
当期末残高	△2,824,876	△2,825,400
株主資本合計		
当期首残高	21,762,093	22,772,458
当期変動額		
剰余金の配当	△515,278	△500,737
当期純利益	2,279,937	2,569,246
自己株式の取得	△754,294	△524
当期変動額合計	1,010,364	2,067,984
当期末残高	22,772,458	24,840,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203,994	216,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,425	37,600
当期変動額合計	12,425	37,600
当期末残高	216,419	254,020
純資産合計		
当期首残高	21,966,087	22,988,877
当期変動額		
剰余金の配当	△515,278	△500,737
当期純利益	2,279,937	2,569,246
自己株式の取得	△754,294	△524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,425	37,600
当期変動額合計	1,022,790	2,105,584
当期末残高	22,988,877	25,094,462

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

① めっき用化学品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 表面処理用機械

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。

当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,963,258千円	1,864,434千円
土地	47,200	47,200
計	2,010,458	1,911,634

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	13,000	—
計	413,000	400,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,326,445千円	1,227,734千円
未収入金	247,529	363,932

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
韓国上村株式会社(借入債務)	502,968千円	韓国上村株式会社(借入債務) 482,893千円
株式会社サミックス(借入債務)	300,000	ウエムラ・インドネシア(借入債務) 470,250
ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション(借入債務)	38,218	株式会社サミックス(借入債務) 300,000
計	841,187	計 1,253,143

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	414,280千円	435,576千円
支払手形	7,381	5,390

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	6,782,046千円	5,995,053千円
関係会社からの受取配当金	903,294	1,131,586

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 製品		
材料への振替高	110,238千円	18,030千円
固定資産への振替高	1,995	—
製造経費への振替高	1,374	3,166
販管費への振替高	14,746	17,386
計	128,354	38,583
(2) 商品		
材料への振替高	173,135千円	322,904千円
販管費への振替高	848	11,562
計	173,984	334,466

※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品		
材料より振替高	303,687千円	336,105千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29,091千円	25,496千円

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,000,926千円	1,191,744千円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,951千円	—千円
工具、器具及び備品	—千円	46千円

※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	11,126千円	74,406千円
構築物	682	1,626
機械及び装置	4	9,910
工具、器具及び備品	909	27,576
除却費用	—	24,585
計	12,723	138,104

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	509,334	264,386	—	773,720
合計	509,334	264,386	—	773,720

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加264,300株および単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	773,720	181	—	773,901
合計	773,720	181	—	773,901

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
工具、器具及び備品であります。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	115,740	102,258	13,481
合計	115,740	102,258	13,481

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,128	—
1年超	—	—
合計	14,128	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	27,903	14,255
減価償却費相当額	26,459	13,481
支払利息相当額	642	127

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	37,462千円	41,922千円
賞与引当金	51,186	50,375
その他(未払費用)	6,795	27,985
その他	16,300	41,161
繰延税金資産(流動)合計	111,744	161,446
投資有価証券及び関係会社株式	308,046	308,046
退職給付引当金	22,343	33,827
役員退職慰労引当金	48,094	52,585
有形固定資産	96,320	111,674
その他	20,585	20,409
繰延税金資産(固定)合計	495,390	526,542
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△119,844	△140,666
退職給付制度改定益	△6,896	△6,896
その他	△3,563	△2,586
繰延税金負債(固定)合計	△130,305	△150,149
繰延税金資産(固定)の純額	365,085	376,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
試験研究費税額控除	△2.0	△3.1
外国税額控除	△0.1	△0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0	△10.4
免税国外配当外国源泉税	3.8	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	—
その他	0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	27.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,525円05銭	2,756円38銭
1株当たり当期純利益金額	245円56銭	282円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,988,877	25,094,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,988,877	25,094,462
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	773,720	773,901
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,104,320	9,104,139

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,279,937	2,569,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,279,937	2,569,246
期中平均株式数(株)	9,284,643	9,104,190

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 島田 康史(現 営業本部大阪営業部長、大阪本店長)

取締役 関谷 勉(現 営業本部東京営業部長、東京支社長)

2. 退任予定取締役

取締役 北里 節夫

3. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 染手 正之(現 内部監査室長)

4. 退任予定監査役

(常勤) 監査役 森田 國弘